平成２６年度取組報告

教育技術開発 WG

１．教育技術開発ワーキンググループの設置

本事業を推進する組織として、FD 推進機構のもとに、教務部長をワーキンググループ長とした教職協働チームである「教育技術開発ワーキンググループ（以下、WG)」を編成し、AL 型授業の全学展開を図るための「AL 型授業推進プログラム」を策定することとした。

メンバーは、教務部長、各学部から選出された教員３名、FD 推進機構特任教員２名、図書館、情報処理センター、教務課、FD 推進室の合計１１名で構成されている。

【H26 年度 WG 開催状況】

2014/09/17	第１回教育技術開発 WG 開催 議事：ＷＧの設置について、事業計画について
2014/10/20	第２回教育技術開発 WG 開催 議事：ＦＤcafe の開催について、ＡＬ型教室の整備について、先進事例の視察について、ＣＳ雇用について
2014/11/13	第３回教育技術開発 WG 開催 議事：ＡＬ型教室の整備について、ＣＳの試行導入について、先進事例の視察について
2014/12/11	第４回教育技術開発 WG 開催 議事：ＡＬ型教室の整備について、ＣＳの試行導入について、先進事例の視察について
2014/01/22	第５回教育技術開発 WG 開催 議事：事例視察報告、ＦＤcafe の開催について、ＡＬ型授業実施アンケートについて
2015/02/26	第６回教育技術開発 WG 開催 議事；Ｈ２７年度事業計画について、ＦＤcafe 開催報告、ＣＳの募集について、ＡＬ型アンケート報告

２．アクティブ・ラーニング教室の整備

１）背景

第Ⅲ期施設・設備計画策定にあたり、本学では、図書館と情報処理センターの機能を見直し、学内共有スペース利用状況の再検討を経て、キャンパス全体をラーニング・コモンズ化する計画が議論されている。本事業では、それに合わせて、既存の講義室の一部をアクティブ・ラーニング対応講義室として再整備することとした。これにより、学生の学修環境を整え、本事業の成果の向上に繋げるものとした。

２）講義室・什器の選定

講義室の選定にあたっては、FD 推進機構教育技術開発ワーキンググループにおいて、従来型の講義室の中から、使用頻度が高く、広さやキャンパス内の位置が適切なものを検討することとし、３教室を決定した。

講義室名	配置席数	稼動率（H26 後期）
A24	７２席	40%
C22	１２８席	30%
D31	７２席	50%

什器選定にあっては、本学の使用実績から当初、机椅子一体型の什器整備を検討したものの、実際にそれらの什器が整備された教室を使用する学生へのアンケート結果から、机椅子一体型のものより、別になったものの方が使い勝手が良く、使用感が高いと感じていること等が明らかになったため、その結果に沿って決定した。

また、講義室整備にあたり、特に意識した内容として以下のような点が挙げられる。

・【開放性・透明性】これまで廊下から中の様子が全く覗えなかった C22 講義室の出入口の大幅な工事を実施。ドアとドア横壁面をガラスに交換。

・【静音環境】音漏れを軽減させるため、上記整備の際にドア横壁にブラインドを内蔵した合わせガラスをテスト的に採用。ドアについても、ノッチ付ドアを採用することで講義室内の圧力上昇によるドアの自然開放を防ぐ措置を取った。

・【快適性】グループでのディスカッションを意識し、黒板および掲示以外に空いている壁面にもホワイトボードを設置した。このため、照明の配置も検討を行い、講義室の隅まで照度が確保できるように、配置の見直しと照明の追加を行った。

・【快適性】グループに分かれてのディスカッションでも使用できるよう、可搬型の超短焦点プロジェクターを１台設置。

今回整備した講義室の使用状況を踏まえ、次年度以降順次整備を実施する計画である。

３．アクティブ・ラーニング先進事例調査

１）目的

本事業ではAL型授業を全学に展開（全授業科目の80%でAL型授業を実施）することを計画しているが、現在本学でのAL型授業科目の割合は25%に止まっており、ALに関する大学としての知見、経験ともに不足していることは否ない。

そこで、本事業を目的的かつ効率的に推進するために、他学の先進事例に直接触れることでAL型授業の意義、必要性、方法、成果と課題等に関する共通の認識を持つ教員グループ（啓蒙グループ）を計画的に形成していくことが肝要であり、そうした教員が一定数に達するまで継続的に事例調査・研究を実施したいと計画している。なお、「一定数」については30名（専任教員の2割）程度とすることが妥当であると考えており、AL事例調査を事業期間終了後も継続して進めていく予定である。また、本事業におけるPDCAサイクルを効果的に回すためには、他学事例を参照し比較検証する手続きが欠かせないと考え、事例調査を通じた課題発見と解決の過程について、本事業の成果向上はもとより事業期間終了後の取組にも繋げていくこととしている。

２）事例の選定

FD 推進機構教育技術開発ワーキンググループでの議論に基づいて、平成２６年度は以下の３大学を事例として選出し、事例調査を行った。

大学名	視察の視点	視察日程 （訪問者人数）
創価大学【私】 （東京都八王子市）	LTD学習法を活用した反転授業や学修支援について	2014/12/18～12/19 （教職員８名）
山梨大学【国】 （山梨県甲府市）	工学領域における反転習得型学習のための反転授業の取組について	
長崎大学【国】 （長崎県長崎市）	経営系科目でのアクティブ・ラーニング導入について	2015/03/06 （教職員１０名）

３）視察の結果

3大学視察の結果、アクティブ・ラーニングが成績向上に与える効果が確認できた他、「反転授業」や「LTD学習法」等、学生がアクティブに学習を行うようにするために有用な「ティーチング法」の知見を得ることができた。

さらに、ラーニング・コモンズやアクティブ・ラーニング型講義対応の講義室等について各大学が工夫を行っている場所についても見学を行い、本学の学修環境整備に参考となる情報が得られた。

【山梨大学視察の様子】

【創価大学視察の様子】

４．取組成果の公開と評価

１）キックオフ

本事業開始にあたっては、全学の教員に取組への理解を促すため、全学教授会の機会を捉えて、事業実施責任者である教務部長から事業説明を行った。

２）FD　Café

事業開始後は、アクティブ・ラーニングに関してテーマを設定し、「FD　Café」と題した研修会を随時実施した。特に他大学視察結果を報告した回では、過去最大の参加者数となり、教員の興味の高さが示された結果となった。また、視察結果を報告した教員は、自らが担当する科目において実践しているアクティブ・ラーニング手法について紹介する内容を含む発表を行い、それに対して参加者との充実した質疑・意見交換が行われるなど、事業推進に資する内容となった。

開催日時	テーマ	参加者数
2014/11/20	アクティブ・ラーニングの設計と導入の課題 ～河合塾全国調査から見えてきたもの～	教職員３６名
2015/02/18	アクティブ・ラーニング事例視察報告 ～反転学習の取組から見えてきたもの～	教職員５６名

【2014/11/20 開催の様子】

【2015/02/18 開催の様子】

３）外部評価委員会

本取組の成果を外部の視点から評価頂くため、産業界、高等学校、専門家を委員として迎え、外部評価委員会を開催した。学長、事業担当者の教務部長、FD 推進機構教育技術開発ワーキンググループのメンバーが出席し、取組全体の評価と提言を受け、改善のための意見交換を行った。

【外部委員一覧】

学校法人河合塾　教育研究部　部長　谷口　哲也　氏

株式会社九電工　経営戦略企画室　理事・部長　川津　孔嗣　氏

福岡県立嘉穂総合高等学校　校長　林田　作実　氏

【開催日時】

第１回；２０１４年１１月２０日（木）１１：００～　（於　福岡工業大学）

第２回；２０１５年　３月２３日（月）１４：００～　（於　福岡工業大学）

５．クラス・サポーターの試行

１）目的

本事業では、AL 導入科目についてクラス・サポーター（以下、CS）と称する先輩学生を雇用し、アクティブ・ラーニング型授業の効率化を図る計画である。CS は対象科目の受講経験のある学生のうち成績優秀な者から、教員を補助し、授業内外における少人数によるグループ学習のファシリテートやピア・ラーニングを促す知識・技能を一定程度有し、さらに ICT 機器にも習熟した学生を育成、雇用することで、対象科目の受講学生はもちろん CS 自身の学修深化にも繋げることを目的としている。

２）試行の取組

本学では､平成 24 年度から全学的なキャリア教育カリキュラム(就業力育成プログラム)を展開しており、同プログラムの科目の中で、グループワーク、プレゼンテーション、振り返りといった形態を多く取り入れたアクティブ・ラーニングを多く取り入れ、CS を活用して教育効果を高めている。

本事業では、これらの実績を踏まえ、主に学部生を対象として CS 学生を今後、各学科の科目に多く配置できるよう、雇用に関する申し合わせを整備した。また、平成 26 年度後期については、本格的運用を前に CS 学生に必要な素養や、実際の授業での活用例等の知見を蓄積するため、各学科において試行を行った。試行の内容としては、専門科目におけるグループ学習の補助が主となり、特に大人数講義における試行例や演習での学生質問対応等、今後も継続できる可能性のある取組が行われた。さらに、フレッシュマンスクール（1 年生対象の学習支援組織）の課外での数学科目において、グループ学習の補助を行った。

試行の結果、

・大人数講義においても活用可能である。
・数学等の講義科目でも効果がみられる。
・CS 学生に必要な素養として、学科の専門科目に関する知識と共にファシリテーションについての基本知識の両方が必要である。
・これまで、講義補助（フレッシュマンスクールでの活動を含む）に入った経験のある学生ほど、効果的な動きができる。

等の知見が得られ、来年度以降の本格運用に資するものとなった。

【試行の様子】

【2014 年度後期　CS 試行実績】

学科	科目名（必・選）	CS 人数	受講者数	実施日	概要
情報工学科	ﾃﾞｰﾀ構造とｱﾙｺﾞﾘｽﾞﾑ（必修）	3	７７	2014/11/27	ｸﾞﾙｰﾌﾟﾃﾞｨｽｶｯｼｮﾝ補助
情報工学科	ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｸﾞﾗﾌｨｯｸｽ（選択）	2	６９	2014/12/08・12/15	ｸﾞﾙｰﾌﾟﾃﾞｨｽｶｯｼｮﾝ補助
情報ｼｽﾃﾑ工学科	情報解析学Ⅰ（コース必修）	6	５９	2014/12/08	ｸﾞﾙｰﾌﾟ学習補助
情報ｼｽﾃﾑ工学科	情報ﾈｯﾄﾜｰｸｼｽﾃﾑ（コース必修）	2	４３	2014/11～2015/01	演習での学生質問対応等
情報ｼｽﾃﾑ工学科	ﾛﾎﾞｯﾄｼｭﾐﾚｰｼｮﾝ（選択）	2	６６	2014/11～2015/01	演習での学生質問対応等
社会環境学科	環境管理論（選択）	2	１８８	2014/11/13	ｸﾞﾙｰﾌﾟﾃﾞｨｽｶｯｼｮﾝ補助
社会環境学科	ｾﾞﾐﾅｰﾙⅠ・Ⅱ（必修）	1	１４	2014/12～01	ﾊﾟﾜｰﾎﾟｲﾝﾄ作成指導

６．ディプロマ・ポリシー（ＤＰ）、カリキュラム・ポリシー（ＣＰ）の改訂実施

ＡＬ型授業の全学展開にとって、学科目ごとの教育上の到達点・カリキュラム上の位置付け及び教育方法を明確にしておくことが極めて重要であるとの認識の下で、ＤＰ・ＣＰの改訂作業を行った。

改訂は、ＪＡＢＥＥ基準*1 に基づきＤＰを策定、それを実現するためのカリキュラム編成の考え方（ＣＰ）を示すとともに、両者をつなぐカリキュラム・マップ*2、関与度一覧表*3 を作成する方法で実施した。

これにより、教員に対し、ＡＬ型授業を何を目的に、どのようなタイミングで、どの程度実施すれば適切なのかを検討する基礎を提供できたと認識している。

*1 【JABEE 基準】

A. 地球的視点から多面的に物事を考える能力とその素養
B. 技術が社会や自然に及ぼす影響や効果、及び技術者が社会に対して負っている責任に関する理解
C. 数学及び自然科学に関する知識とそれらを応用する能力
D. 当該分野において必要とされる専門的知識とそれらを応用する能力
E. 種々の科学、技術及び情報を活用して社会の要求を解決するためのデザイン能力
F. 論理的な記述力、口頭発表力、討議等のコミュニケーション能力
G. 自主的、継続的に学習する能力
H. 与えられた制約の下で計画的に仕事を進め、まとめる能力
Ｉ. チームで仕事をするための能力

*2　【カリキュラム・マップ】

カリキュラムマップ例ー情報（◎のみ記載）

		A	B	C	D	E	F	G	H	I
4年次	後期			卒業研究	卒業研究	卒業研究	卒業研究		卒業研究	卒業研究
	前期			卒業研究 応用幾何学	卒業研究	卒業研究 英語プレゼンテーション	卒業研究		卒業研究	卒業研究
3年次	後期		情報技術者倫理	情報工学実験Ⅳ 複素関数論 情報物理学 応用代数学 情報セキュリティ	ディジタル信号処理 HCIプログラミング ソフトウェア工学Ⅱ 情報工学実験Ⅳ 集積回路工学 情報ネットワーク 情報物理学 知能ロボット工学	情報工学実験Ⅳ 集積回路工学 音情報処理				
	前期	情報工学特別講義		情報工学特別講義 情報工学実験Ⅲ 微分方程式 現代幾何学	画像情報処理 パターン認識 ヒューマンコンピュータ・インタラクション ソフトウェア工学Ⅰ 情報工学実験Ⅲ 情報理論 情報技術資格Ⅱ	情報工学特別講義 情報工学実験Ⅲ ディジタルシステム設計 ネットワークプログラミング				
2年次	後期		情報機器工学	コンピュータグラフィックス 解析Ⅲ 基礎電磁気学 幾何学的情報数学	コンピュータグラフィックス 自然言語処理 人工知能プログラミング JAVAプログラミングⅡ データ構造とアルゴリズム 情報工学実験Ⅱ 論理設計 情報機器工学 数理設計法 情報機器工学 数理計画法 情報技術資格Ⅰ	人工知能プログラミング 人工知能応用 情報機器工学			情報工学実験Ⅱ	
	前期			電子回路 人工知能基礎 解析Ⅱ 物理学Ⅱ 離散数学	人工知能基礎 JAVAプログラミングⅠ オペレーティングシステム データベース 情報工学実験Ⅰ 論理回路 コンピュータアーキテクチャⅡ 確率統計論 オートマトンと形式言語 電子回路				情報工学実験Ⅰ	
1年次	後期	コンピュータアーキテクチャⅠ		電気回路Ⅱ 解析Ⅰ 物理学Ⅰ 線形代数Ⅱ	マルチメディア工学 Cプログラミング Ⅱ コンピュータアーキテクチャⅠ					
	前期	コンピュータ科学		情報基礎ゼミナール 電気回路Ⅰ 基礎数学 基礎物理学 線形代数Ⅰ	情報基礎ゼミナール コンピュータリテラシー コンピュータ科学 Cプログラミング Ⅰ			情報基礎ゼミナール		情報基礎ゼミナール

※ ＿＿ は必修科目

*3　【関与度一覧表】

＜資料D＞

各授業科目のディプロマポリシーに対する関与度一覧表

（情報工学科）

授業科目名	必修・選択	学年	学期	講義、演習、実験、研究等の別	DPに対する関与の程度								
					A	B	C	D	E	F	G	H	I
情報基礎ゼミナール	必修	1	前	講義			◎	◎		○	◎		◎
コンピュータリテラシー	必修	1	前	講義		○		◎			○		
コンピュータ科学	必修	1	前	講義	◎	○		◎			○		
Cプログラミング I	必修	1	前	演習				◎	○			○	
Cプログラミング II	必修	1	後	演習				◎	○			○	
電気回路 I	必修	1	前	講義			◎		○				
電気回路 II	選択	1	後	講義			◎		○				
ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｱｰｷﾃｸﾁｬ I	必修	1	後	講義	◎			◎	○				
マルチメディア工学	選択	1	後	講義				◎					
線形代数 I	必修	1	前	講義	○		◎	○					
線形代数 II	選択	1	後	講義	○		◎	○					
基礎数学	選択	1	前	講義			◎	○					
解析 I	必修	1	後	講義	○		◎	○					
基礎物理学	選択	1	前	講義			◎				○		
物理学 I	必修	1	後	講義	○		◎	○			○		
確率統計論	必修	2	前	講義			○	◎	○				
オートマトンと形式言	必修	2	前	講義			○	◎	○				
数理計画法	選択	2	後	講義			○	◎	○				
ｵﾍﾟﾚｰﾃｨﾝｸﾞｼｽﾃﾑ	必修	2	前	講義				◎					
ﾃﾞｰﾀ構造とｱﾙｺﾞﾘｽﾞﾑ	必修	2	後	講義		○	○	◎	○			○	
人工知能プログラミン	選択	2	後	演習				◎	◎			○	
JAVAプログラミング	必修	2	前	講義				◎	○				
JAVAプログラミング	選択	2	後	講義				◎	○				
電子回路	選択	2	前	講義		○	◎	◎	○				
論理回路	必修	2	前	講義				◎	○				
ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｱｰｷﾃｸﾁｬ II	選択	2	前	講義				◎	○				
情報工学実験 I	必修	2	前	実験			○	◎		○		◎	○
論理設計	選択	2	後	講義				◎	○				
情報機器工学	選択	2	後	講義	○	◎	○	◎	◎				
情報工学実験 II	必修	2	後	実験			○	◎		○		◎	○
データベース	選択	2	前	講義		○	○	◎	○		○		
人工知能基礎	選択	2	前	講義			◎	◎				○	
自然言語処理	選択	2	後	講義	○		○	◎	○				
ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｸﾞﾗﾌｨｯｸｽ	選択	2	後	講義			◎	◎				○	
人工知能応用	選択	2	後	講義					◎				
情報技術資格 I	選択	2	後	講義				◎	○				
解析 II	選択	2	前	講義	○		◎	○					
物理学 II	選択	2	前	講義	○		◎	○			○		
離散数学	選択	2	前	講義	○		◎	○					
解析 III	選択	2	後	講義	○		◎	○					
基礎電磁気学	選択	2	後	講義	○		◎	○			○		
幾何学的情報数学	選択	2	後	講義	○		◎	○					
情報工学特別講義	必修	3	前	講義	◎		◎	○	◎				
情報理論	選択	3	前	講義				◎		○	○		
情報技術者倫理	必修	3	後	講義	○	◎		○		○			
ソフトウェア工学 I	選択	3	前	講義		○		◎	○				

７．アクティブ・ラーニング導入科目実施状況・受講学生数調査

本事業の指標となるＡＬ型科目の実施状況を確認するため、以下のとおりアンケート調査を行った。

（１）調査の概要

●対象者：本学専任教員１４３名・非常勤教員１１８名
●対象となる科目：Ｈ２６年度の前後期開講科目（卒業研究・ゼミナールⅢを除く）
●調査期間：２０１５年2月１６日～２月２７日
●調査方法：ＷＥＢによる回答

（２）調査項目

「授業科目：○○○」

1. この授業の形態として、次の中からあてはまる要素を選択してください。（複数選択可）
□ 教員と学生との双方向性が確保されている。
□ 2 人以上のグループを学習単位としている。
□ 議論や発表等学生の意見表明がある。
□ ミニッツペーパー等による短いレポートを求めている。
□ グループ単位で学習成果の共有を促している。
□ 実験・実習科目である。

□ いずれもあてはまらない。

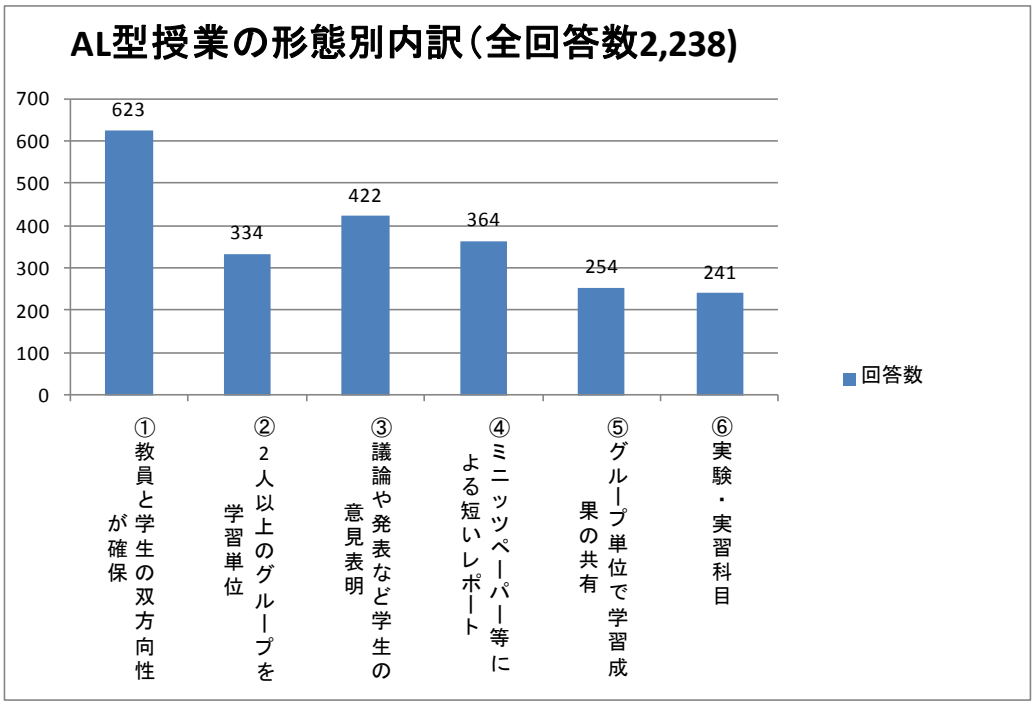
2. 上記の該当する形態は、15 週（通年科目は 30 週）のうち何コマで実施しましたか。
＿＿＿＿＿＿回　（1～15 又は 1～30）

3. 具体的な実施例について。

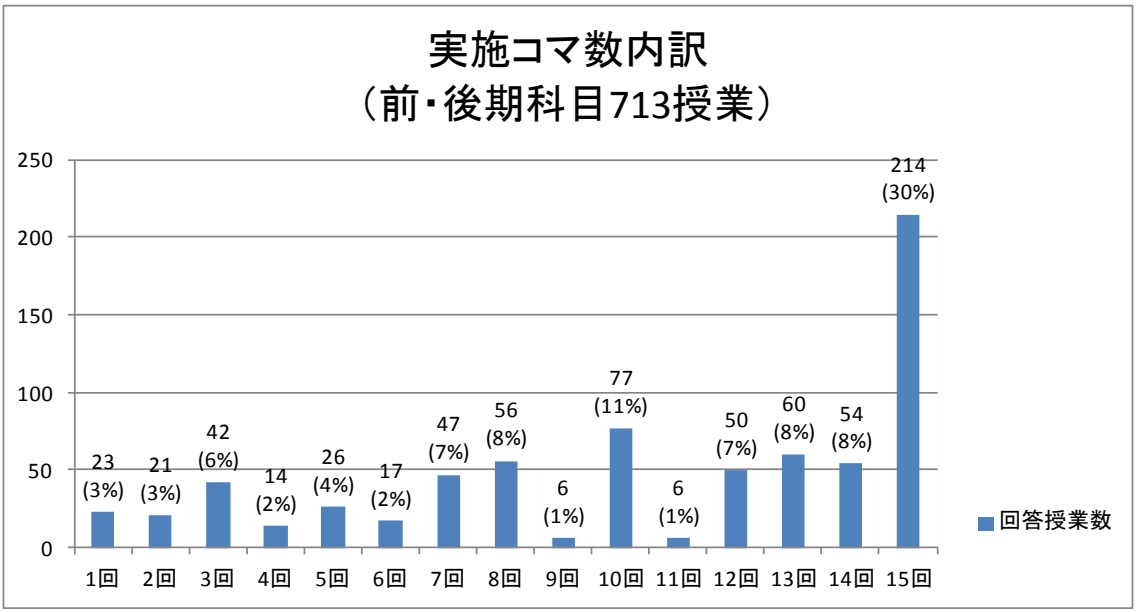
（３）回答状況

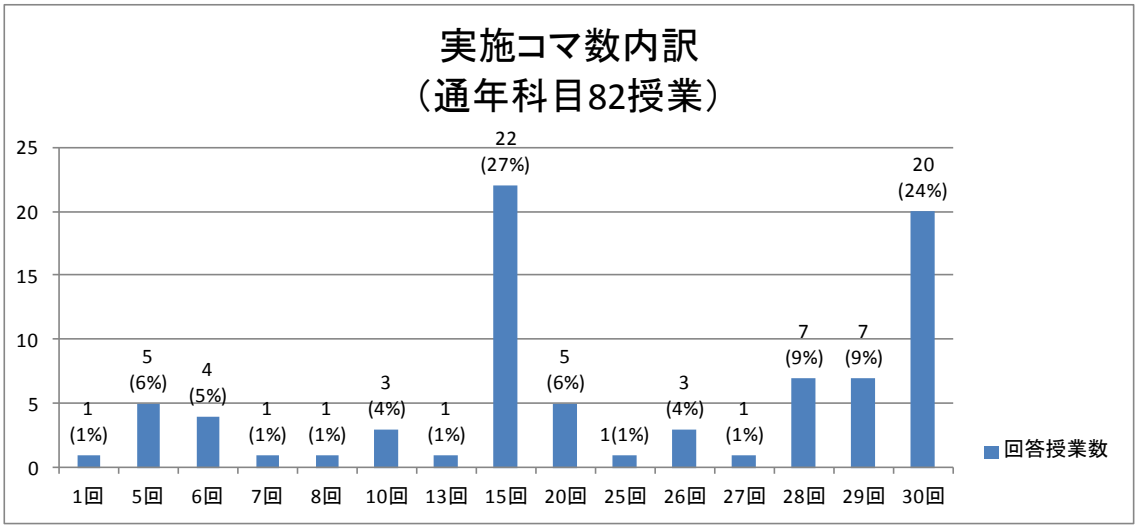
		Ｈ２６年度	Ｈ２５年度（申請時）
アンケート回答者 回答率		専任 98 名（143 名中） 68.5% 非常勤 70 名（118 名中） 59.3%	専任 93 名（146 名中） 63.7%
A	開講科目数	754	716
B	ＡＬ導入科目数	404	180
B／A	ＡＬ型授業科目の割合	53.6%	25.1%
C	Ｂのうちの必修科目数	127	55
B／C	ＡＬ導入科目の必修科目割合	31.4%	30.5%
D	4 月 2 日付在籍者数	4,149	4,160
E	Ｂの受講者数（実数）	4,010	3,023
E／D	ＡＬ型科目受講学生割合	96.6%	72.7%
F	Ｂの受講者数（延べ数）	43,053	15,343
F／D	学生一人あたりＡＬ科目受講数	10.38	3.69
G	専任教員数	143	146
H	ＡＬを行う専任教員数	94	57
H／G	ＡＬを行う専任教員数割合	65.7%	39.0%

①設問１．の回答分布



②設問２．の回答分布





③設問３．具体的な実施例として記載されたコメントの一部（653 件/1144 件）

・グループ形式の学習スタイルを取っている。毎授業開始前には、簡単な復習問題と授業の改善要望に関するミニッツペーパーを実施している。グループ学習においては、グループ内の全ての学生が問題を解くことができ、かつ、黒板で受講者全体に説明できたら加点するという問題を授業の所々で与えており、学生の相互学習と意見表明の場を設けている。
・2 人ペアでのシェアリング，4 人～6 人でのグループ内発表，4，5 人による体験型グループワーク，グループによる研究室訪問・研究室訪問発表会などを実施している。
・15 週のうち 2 回、グループ学習形態をとっている。事故事例についてインターネットな

どを使って受講者一人一人が調査し、それを４～５人の班内で回し読み、自分が気づけなかった視点に気づかせる。その後、他者の視点を踏まえて自身の調査事例を清書してレポートとして提出させる。班内から代表を１名選び、教壇にて発表し、他の受講者と教員がコメントや質問をしたりしている。

・毎週の講義後に課しているレポート課題を，1 グループ 5 名程度のグループ内で答え合わせをさせ，その解答をグループの代表者が板書して説明する，という形で講義を行っている．30 分レポート課題の解答と解説，30 分講義，30 分演習と解答，というペースで進めている．

・PBL やモノづくりなどの高次の AL ではなく、知識やスキルの定着を目的とした一般的（低次の）の AL での英語授業方法を体系化するために通年で 30 回にわたって実施。確実なスキル、知識向上を促すために Learning support card を導入し、学習の成果、記録を視覚的に明示。それにより自主的な予習復習の実施率が向上。授業においては、Collaborative Learning Techniques (CoLT)を教科書のタスクによって複数導入し、学生同士の協同の教え合い、学び合いが円滑に進むようにした。授業の半分(45 分)は学生同士による学習活動とした。

・単元の異なる演習問題を５つ配布し，単元毎に最大６名のシマをつくる．各シマにはホワイトボードと CS が１名つく．演習問題を解いた人は，CS に口頭試問を受ける．その様子を他学生が見聞きすることで，学生たちは問題の解法を理論的に整理し，理解につなげることができる．

８．広報

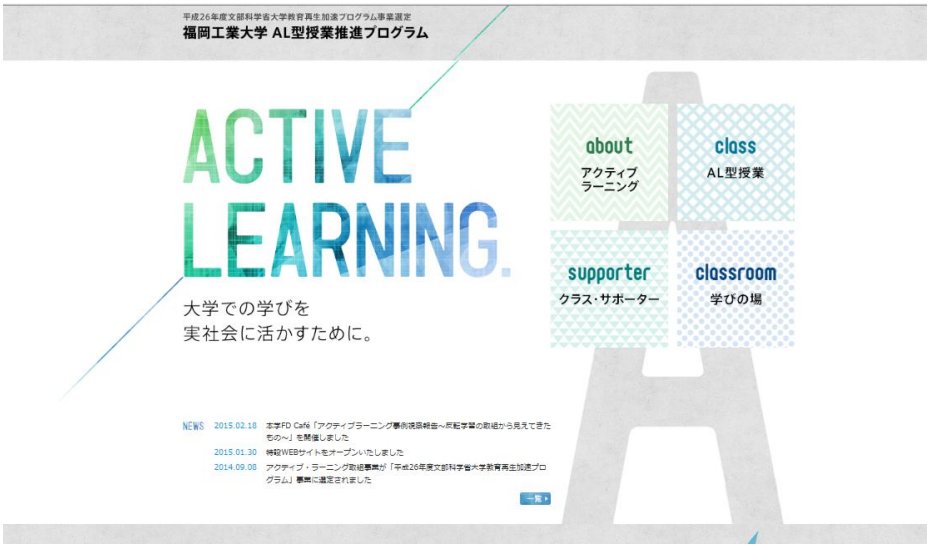
本事業の広報のため、取組に係るホームページを整備するとともに、リーフレットを作成・配布した。

取組に係るホームページは、以下のカテゴリで構成し、内容が理解しにくい「アクティブ・ラーニング」という用語を具体的イメージで掴めるよう、写真や図表を主に整えた。

・アクティブ・ラーニングとは
・事業概要、実施計画、実施体制
・成果目標
・アクティブ・ラーニング型授業
・クラス・サポーター
・学びの場

今後は、授業アーカイブ導入後、モデル授業の動画等を掲載するなど、毎年度更新を行うことにより、アクティブ・ラーニング型授業に取組む大学等にとって参考となるポイントを取りまとめ、事業の情報公開を進めていく予定である。

【ホームページ画面・TOP】



リーフレットは、ホームページに記載した情報をもとに、AL 型講義の授業イメージや、対応設備の写真等を掲載、本事業のイメージを掴める内容の構成とした。印刷部数 1000 部の主な配布先は以下のとおり。

【リーフレット・配布先】

配布先	配布部数
関係大学・企業	223
本学志願者の属する高等学校	500
学内関係者	95

９．予算

平成２６年度事業予算の執行率は、90%の見込みである。執行率が低かった項目としては、人件費（執行率 59.8%）で、試行を各学科に募ったものの、クラス・サポーターとしての学生雇用が見込みより少なかったことが要因である。また、予算計画にはなかったものとして、ＡＬ型授業の実施状況を確認する教員向けアンケートについて、データ分析の効率を考慮し、紙ベースではなくＷＥＢ上で実施する必要が生じたため、既存のシステムに追加機能を加える外注を行った。

【平成２６年度予算執行見込み（2015/03/23 現在)】

費　目		内　容	備　考	予算額 ①	執行額 ②	執行率 (②/ ①)
物品費	設備備品費	アクティブラーニング教室整備什器	C22・D31・A24　講義室の什器整備	10,500,000	10,800,000	102.9%
	消耗品費	アクティブラーニング関連書籍購入		300,000	53,692	17.9%
		ホワイトボード	6台	270,000	199,195	73.8%
小計				11,070,000	11,052,887	99.8%
人件費・謝金	人件費	アクティブラーニング講義サポーター学生雇用	10月～1月分	918,000	542,213	59.1%
	謝金	外部評価講師謝金	11/20 第1回評価委員会　外部評価委員謝金	16,500	10,568	64.0%
			3月　第2回評価委員会　外部評価委員謝金	16,500	10,568	64.0%
		FD講演謝金	11/20FD講演(FD Café)謝金	33,000	30,000	90.9%
小計				984,000	593,349	60.3%
旅費	旅費（AL事例調査旅費）	11/22「教育学教育におけるｱｸﾃｨﾌﾞﾗｰﾆﾝｸﾞの事例研究」参加	1名	750,000	80,280	159.4%
		12/25「電気通信工学教育におけるｱｸﾃｨﾌﾞﾗｰﾆﾝｸﾞの事例研究」	2名		181,834	
		12/18-19ｱｸﾃｨﾌﾞﾗｰﾆﾝｸﾞ事例調査（山梨大・創価大）	7名		667,340	
		2/24アクティブラーニングシンポジウム参加	1名		30,440	
		2/28「第20回FDフォーラム」参加	3名		143,120	
		3/6長崎大学事例調査	10名		92,400	
	旅費（外部評価委員旅費）	11/20 第1回評価委員会外部評価委員旅費	2名	212,000	2,580	19.0%
		3月　第2回評価委員会外部評価委員旅費	3名		37,680	
	旅費（FD講師旅費）	11/20 FD CAFÉ	1名	100,000	56,340	56.3%
小計				1,062,000	1,292,014	121.7%
その他	印刷費	事業報告書印刷		500,000	249,480	49.9%
	通信運搬費	リーフレット郵送		200,000	17,466	8.7%
		事業報告書郵送		60,000	17,466	29.1%
		アンケート依頼（非常勤）郵送		0	13,464	—
		文部科学省関係書類郵送		1,000	3,240	324.0%
	その他（会議費　他上記以外）	広報費	ﾎｰﾑﾍﾟｰｼﾞ構築	1,000,000	521,640	52.2%
		広報費	広報リーフレット印刷	1,500,000	89,640	6.0%
		振込手数料		11,000	3,780	34.4%
		その他	外注費（教員アンケートシステム構築）	0	972,000	—
			FDフォーラム参加費	0	15,000	—
			会議(11月・3月）時弁当代等	0	11,100	—
小計				3,272,000	1,914,276	58.5%
合計				16,388,000	14,852,526	90.6%